

立憲民主党 公式情報はコチラから!

立憲民主党 公式ウェブサイト
https://cdp-japan.jp/

立憲民主党 公式facebook
https://www.facebook.com/hikeminobu

立憲民主党 公式twitter
https://twitter.com/cdp2017

LINE@ @rikken
LINE公式アカウントははじめました
最新情報配信中



機関紙・報道局は、党の政策や活動を対外的に広報発信する重要なセクションです。立憲民主党では特にフェイスブックやツイッターなどSNSを中心に、パートナーズや有権者や「つな

所属委員会と党の役職など
(今国会より所属委員会が変更になりました)

※予算委員会、総務委員会、東日本大震災復興特別委員会、情報監視審査会(国民の批判が強い特定秘密保護法の常設監視機関で、いわば制度のお目付け役です)

今国会より立憲民主党が参議院でも野党第1党になったため、各委員会において基本的に立憲民主党の理事が、与党との交渉役である「野党筆頭理事」に変わりました。これに伴い、私も震災復興特の野党筆頭理事として、また情報監視審査会では運営幹事として、野党を代表して与党筆頭理事と委員会運営を協議する重責を担う事になりました。

党の役職など

※震災復興本部・副部長、憲法調査会・幹事
※幹事長 原田義孝
※幹事長 原田義孝
※幹事長 原田義孝

所属委員会と党の役職など

※その他の議連：立憲民主党科学技術・イノベーション・議論(幹事)、立憲フォーラム(顧問)、立憲民主党建設支援者の育成を支援する議連(幹事、沖繩等)、米軍基地問題議員懇談会など多数

流すには莫大な資金が必要で、もし資金力の違いでテレビCMの量に極端な差がつくことになれば、有権者の冷静な判断を妨げることにつながりかねません。このため私たちは昨秋、超党派の議員有志で民放テレビに公営なルールを作ってもらおうと議員連盟を立ち上げました。会長は旧知の自民党の船田元代議員。そして、真山勇一参議院議員(日本テレビ出身)と私(TBS出身)が、事務局として議連の運営にあたっていきます。

「国民投票テレビ」CM議連(事務局次長)

憲法改正の国民投票が仮に発議された場合、憲法改正賛成・反対の両派がそれぞれ激しい宣伝合戦を繰り広げる事が予想されます。その主戦場はメディアの中でも最も影響力が強いテレビと見られますが、現行の国民投票法では、投票日14日前以降を除き、テレビCMを規制するルールが全くありません。そもそも、テレビCMを流すには莫大な資金が必要で、もし資金力の違いでテレビCMの量に極端な差がつくことになれば、有権者の冷静な判断を妨げることにつながりかねません。このため私たちは昨秋、超党派の議員有志で民放テレビに公営なルールを作ってもらおうと議員連盟を立ち上げました。会長は旧知の自民党の船田元代議員。そして、真山勇一参議院議員(日本テレビ出身)と私(TBS出身)が、事務局として議連の運営にあたっていきます。

ANN 集中砲火 生活保護は死ぬ間際で陳謝
片山大臣「過去の発言、追及され」

生活保護というのは生きるか死ぬか死ぬ間際の人じゃないともらえないということか

ANNニュースより

11月5日予算委員会(テレビ入り)

10月2日にスタートした第4次安倍改造内閣。12人の初入閣の大臣がいりますが、その人

先日の臨時国会は、10月24日から12月10日まで48日間という短い会期でしたが、数多くの質問機会を頂きました。とりわけ、予算委員会での初の「テレビ入り」(NHK地上波で中継)の質問があり、安倍総理に直接、様々な問題を質す機会を得ました。予算委員会ではこれまで何度も質問しています。やはりテレビ入りは格別に緊張します。

それから、本来の所属委員会である総務委員会ももちろん、内閣委員会や文教科学委員会でも本来の委員と差し替えて、法案審議や討論に加わりました。

これらの場面はテレビのニュースや情報番組のほか、新聞など様々なメディアでも数多く取り上げられましたので、ご覧下さった方も沢山いらっしゃるのでは無いでしょうか。以下、内容を簡単にご報告します。

杉尾ひでやの国政報告



達には本当に安倍総理が言う「適材適所」の人選なのか?ここに最初の焦点を絞り、取り上げた片山つきき地方創生担当相と、桜田義孝オリバラ担当相の2人。特に片山大臣の場合は、過去に生活保護パッシングの急先鋒だったこともあり、大臣の人権感覚に加え、週刊誌で報じられた100万円口利き疑惑など新たな問題も含めて追及しました。

よくこうした疑惑を取り上げると、野党はスキャンダルばかりと批判されますが、質問の意図は閣僚の資質と安倍政権を支える人達の本性を、白日の下にさらすことにあります。事実、私の質問以降、片山・桜田両大臣を中心に大臣の資質を問う声が高まりました。

さらにこの質問では安倍総理に加計学園やカジノ問題を質したほか、9月の日米首脳会談で合意したTAG(日米物品貿易協定)交渉の本質や、10月の日

中首脳会談など外交問題。さらには、安倍「スローガン政治」のウソなどを突きました。

11月15日 内閣委員会

11月5日の予算委員会に続いて閣僚の資質を追及して欲しいとの要請に応える形で質問を行いました。まず、桜田大臣の蓮舂議員への「質問通告問題」と、片山大臣の「看板問題」、それに平井卓也・T担当相の政治資金と親族企業の関係など。こうした一連の問題だらけの新閣僚に加え、一連の森友問題で責任を取らない麻生財務相や、加計問題で信じがたい説明を繰り返す安倍総理本人の責任を含めて、もう安倍政権は未期の症状を呈していると言わざるをえません。



11月22日 総務委員会

新任の石田真敏総務相の所信に対する質疑。の中で、ふるさと納税制度について、返礼品競争を煽った国の責任や、制度のあるべき姿と、廃止を含めた見直しの必要性を質問。次に、おとし3月の長野の防災ヘリ事故に続き、去年8月の群馬で起きた8人死亡の防災ヘリ墜落事故に関連して、再発防止策と広域的な体制作りの必要性を指摘。さらに、沖繩の辺野古埋め立てに絡む、国による行政不服申し立ての不当性や、地方議会に「なり手不足」対策など広範囲に質しました。

11月29日 文教科学委員会(参考人質疑)

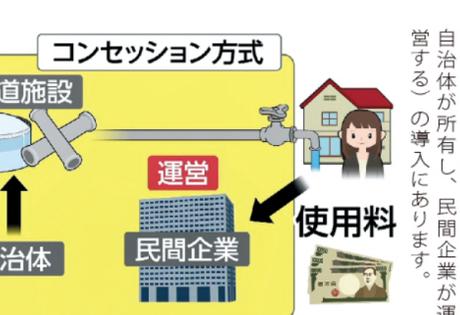
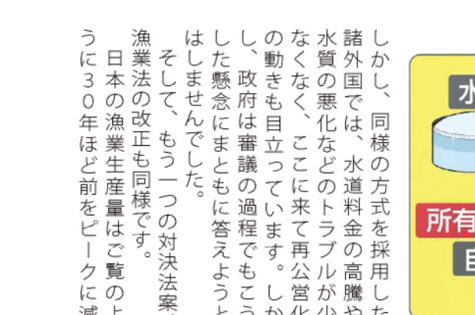
蓮舂副代表からの指名で、原子力損害賠償法(二重賠償法)改正案からんで文教科学委員会での質疑と討論を担当しました。ここで、原賠法の説明によりますと、我が国で原子力事故により損害が生じた場合は、その損害の原因や内容に応じて、原賠法に基づき、補償がなされる仕組みになっています。

ご覧の図のように民間保険と、政府補償の2本立てで、限度額を超える分については、必要に応じて国や他の電力会社等の支援も得ながら、当該事業者が無制限責任を負うというのがこの法律の趣旨です。

ところが、あの福島事故では1200億円をはるかに超える損害が発生し、国の試算で少なくとも21.5兆円。うち賠償総額は、すでに10兆円を越えています。

そこで、この1200億円の倍額引き上げや、被害者への救済措置のあり方。また、そもその法律の目的などが今回の改正の焦点となりました。

外国人労働者の新たな受け入れ制度の仕組み



この他にも今国会では、我々の生活や命にかかわる重要法案が次々と成立しました。その一つが水道法の改正です。水道事業の広域化や民間企業の参入を促す内容ですが、その最大のポイントは図のようなコンセッション方式(公設民営)施設は自治体が所有し、民間企業が運営する)の導入にあります。

少を続けており、世界の生産量の増加とは対照的です。このため、資源管理を強化すると共に、企業の参入を促進しようというのが今回の法改正の趣旨です。

少を続けており、世界の生産量の増加とは対照的です。このため、資源管理を強化すると共に、企業の参入を促進しようというのが今回の法改正の趣旨です。

少を続けており、世界の生産量の増加とは対照的です。このため、資源管理を強化すると共に、企業の参入を促進しようというのが今回の法改正の趣旨です。

少を続けており、世界の生産量の増加とは対照的です。このため、資源管理を強化すると共に、企業の参入を促進しようというのが今回の法改正の趣旨です。

文教科科学委員会(参考人質疑)

蓮舂副代表からの指名で、原子力損害賠償法(二重賠償法)改正案からんで文教科学委員会での質疑と討論を担当しました。ここで、原賠法の説明によりますと、我が国で原子力事故により損害が生じた場合は、その損害の原因や内容に応じて、原賠法に基づき、補償がなされる仕組みになっています。

少を続けており、世界の生産量の増加とは対照的です。このため、資源管理を強化すると共に、企業の参入を促進しようというのが今回の法改正の趣旨です。

